

大阪府日中友好協会第14回通常総会の記念講演とレセプションに参加して

報告者：見本重宏

5月31日、リーガロイヤルNCBで開催された加藤千洋氏（右写真）の記念講演会（演題：「ポスト改革開放」時代の中国－習金平・李国強政権はどう動く）とレセプションに参加いたしました。加藤氏は元朝日新聞編集委員・元報道ステーションコメンテーターとして有名で、中国北京に約7年間報道記者として駐在活躍されました。



「強い国家」と「弱い社会」が並存する現状の中で、中華民族の復権を掲げる第5世代指導者・習金平主席を語るキーワードとして、文革世代・太子党・地方でのキャリア・海外人脈・国民的歌手・沖縄を上げられ分析されました。更に短期間の内に党・軍・国家の3権を掌握した「オンリーワン体制」構築プロセスも具体的に述べられました。



今回の講演で、日中間の尖閣問題・靖国歴史問題・防空識別権等非常に対立が先鋭化し、両国民の感情悪化が進み、日中友好団体の活動の方向性が見出せない中、「福建書記時代に沖縄訪問」「沖縄県と福建省の友好都市提携」等福建省と沖縄県との交流が今後の友好活動の鍵になると思いました。尖閣諸島は、日中の領土・軍事対立の象徴的存在となり、両国民にとって何の価値もなく、有益な周辺の豊富な資源が未開発のまま放置されている。

我々民間は外交政治に直接関与できないが、日本が実効支配する中で「領有権を巡る主張の存在」を認め「新しい仕組みでの棚上げ方法」に向けた知恵を絞り、「両国民の利益を共有できる場」として尖閣諸島の活用を要望発信することはできると考えます。

私論ですが、成長戦略の中で沖縄特区構想も検討される中で、尖閣諸島周辺を国とは独立した形で福建省・沖縄県・台湾の省で構成する第三者機関（国際経済特別機構）の管理運営に移し、漁民の生活権確保から利益の共有関係の実績作りが必要と思います。周辺で経済活動や友好活動を再開する事で両国間の溝は確実に埋まってきます。領土問題を解決しないのも解決の方法であり、多様な価値観の存在の下、利益の共有関係を構築する事が最善の方法と考える。更に、色々な構想を民間レベルで練り上げ、色々な場で発信議論し、各団体が連携を深める事が、今日的な課題と今回の講演会を通して改めて感じました。



その後の懇親会の挨拶で谷井会長は、9月大阪で「民間交流の新たな高まり」を築くため、両国の日中友好協会が主催する「第14回日中友好交流会議」が400名規模で開催する事が決定したこと、それに向け経済団体にも働きかけを行う事を表明されました。

この挨拶を受け、私は持論の尖閣特区構想を加藤千洋氏に意見を伺い「解決の一つの方法」とコメントを頂き、更に谷井会長にも「民を以って官を促す」打開策として提案した事も報告いたします。